

第2回 地域事業支援会議

作業療法士の道 のこす・ひろげる・つくる

第2回地域事業支援会議は、2023年10月7日（土）午後～10月8日（日）の1.5日間、東京と全国をつなぐハイブリッド形式での開催でした。選任者は現地19名、オンライン58名、聴講者はオンライン106名の計183名の方が参加されました。当士会からは、松木会長、三原副会長、奥山副会長、武田委員長（地域包括ケア推進部）らが参加しました。まず初めに山本伸一会長よりリハビリテーションを取り巻く動向と、協会における渉外活動のご報告をいただきました。またこの会議を通して、作業療法（士）の強みを各市町村に発信する取り組みを積極的に進めて欲しいというエールを送っていただきました。会議ではオリエンテーションで三浦班長より提示された「作業療法士の道をのこす・ひろげる・つくる」と「自力本願」の2つのキーワードを頭に置きながら、最近の動向や目標達成のための戦略、各事業の進捗状況についての報告と、4つ事業についてグループワークを行い、地域共生社会へ向けて地域で何をしなければいけないのかを全参加者で検討しました。



新体制、最近の動向、目標達成のための戦略

1日目の前半は、まず地域社会振興部 辰己部長より、地域社会振興部の新体制の報告と、地域事業支援課の4つの班（地域包括ケア推進班、運転と地域移動推進班、スポーツ振興班、認知症対策班）が横のつながりを持ちながら、地域共生社会へむけて作業療法の振興に取り組むことについて説明がありました。

最近の動向としては、佐藤理事より自立支援や介護予防が必要となる背景、介護予防・日常生活支援総合事業に関する最近の動き、短期集中C型の活用、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について説明がありました。谷川理事からは地域共生社会5カ年戦略のスローガンである「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を達成するために、地域包括ケア推進班では、現状把握、参画方法の企画推進、周知・共有、組織化、人材育成についての事業を行っていくとのことでした。香山副会長からは、令和5年度地域保健総合推進事業（一般財団法人日本公衆衛生協会「地域保健総合推進事業」の分担事業）について、今年度はPT士会と合同で研修会を開催し、方策検討会議で好事例についてまとめることについて報告がありました。後半は、地域包括ケア推進班で今年度からスタートした各事業について、目的やゴールについて説明がありました。

4つの事業についてグループワークを開催

1日目の後半からは、4つの事業（地域人材育成事業、OT参画のための市町村担当者配置事業、士会マネジメント事業、保健事業と介護予防の一体的実施）について説明とグループワークが行われました。その中から、地域人材育成事業とOT参画のための市町村担当者配置事業について内容の一部を紹介させていただきます。

1. 地域人材育成事業

作業療法の専門性を活かして地域支援事業等に参画できる実践者の育成、各市町村の地域支援事業等をマネジメントできる人材育成を目標に、地域人材育成のカリキュラム作成に必要な情報を整理し、コンテンツの検討、認定制度などの検討を行うこと、また新生涯学修制度との紐づけも検討していく事業です。

グループワークでは、各士会でどのような研修会・管理を行っているか、作業療法士が地域支援事業等に関わる際に求められる人材像について意見交換を行いました。

士会独自のオンライン活用（youtubeを活用）により、参加者を増やしている士会や研修後のフォローアップ体制として、意見交換会やSNSを活用した相談体制を整備している士会がありました。また人材を育成したが、活躍の場を確保できていないといった課題もありました。他県の取り組みを参考に、検討していきたいと思えます。

2. OT参画のための市町村担当者配置事業

作業療法のちからで地域住民の健康に寄与する、すなわち「日本中の隅々まで作業療法を」届けるために1700の市町村に担当者配置を行っていきます。

グループワークでは、配置状況、役割、職場の理解、POS3団体との関係性などについて意見交換を行いました。

協会からの説明の中では、人材の育成を図り、事業が引き継がれていく、持続可能な活動にするよう依頼がありました。担当者の選定においては、共生社会を考慮し、高齢者領域に関わらず、精神、小児、養成校等のOTも含めていくこと。担当者の役割は、主として市町村との調整、情報収集であることが確認されました。

当士会では、助言者の皆様へ、本事業の説明が終了し、担当者の選定中です。今後、個別に依頼していく予定ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

次回：第3回地域事業支援会議は、3月3日（日）午前、オンライン開催です。